

消費税
10%

負担 実は倍だった

共産党・小池副委員長追及で判明

日本共産党の小池晃副委員長（参院比例選出）は1月19日の参院予算委員会で、消費税10%への増税に伴う家計負担増についてただしました（右写真）。そのなかで、麻生太郎財務相はこれまでの家計負担増に関する答弁をくつがえし、2倍近い額を示すという驚くべき事態となりました。



負担を小さく見せかけた安倍政権

政府は、これまで「軽減税率」導入による減収額を「1兆円程度」としてきました。しかし前日の18日の質問で小池氏は「首相の説明通り計算すると6000億円程度だ」と追及。消費税10%の家計負担にかかわる重大

問題ですが、財務大臣は答弁に窮し、何度も審議がストップしました。結局、18日中には、答えられませんでした。

そして翌日、出てきた家計負担額は「1世帯当たり6万2000円程度、1人当たり2万7000円程度」（財務大臣）。当初の政府答弁（「1世帯当たり3万5000円程度、1人当たり1万4000円程度」）の倍近い額でした。

小池氏は「いままでの説明とまったく違い、2倍近い。負担を小さく見せかけたことは重大だ」と強調。安倍首相に対して「これだけの負担を家計におしつけることができる経済環境にあると思うのか」、「しかも増税の問題でこれだけデタラメな数字が出てくる」と指摘し、消費税増税はきっぱり中止すべきだと主張しました。

消費税10%の家計負担試算

政府の当初の説明

1世帯当たり 1人当たり
3.5万円 1.4万円

共産党の追及で…

1世帯当たり 1人当たり
6.2万円 2.7万円

新聞も報道

左から「東京」、
「朝日」の各紙



安倍暴走
ストップ

消費税10%は中止を!!



参議院（東京選挙区）予定候補
弁護士・31歳

やまぞえ・たく

山 添 拓

あたかも負担が軽くなるような「軽減税率」のデタラメさがハッキリしました。暮らしも経済もこわす増税そのものを中止させるために全力をあげます。

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2016年1・2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党